

法人名 (株)山梨食肉流通センター

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	桜井 和巳		所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp		E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7 %
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
	その他				千円	0.0 %
	合計		420,000	千円	100.0 %	
設立経緯等	<p>・食肉公社の多額横領事件の発覚をうけ、平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成19年の代表取締役交代を機に、3カ年の中期経営計画に基づく経営改善に取り組み、各年3千万円の利益必達目標を達成した。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。</p> <p>・平成25年度からスタートした第3次中期経営計画「Safety and Eco Plan」では、より安全な食肉の提供・より地球環境に優しい経営の実現を目指して経営改善を図っている。平成25年12月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得したことから、より安全で高い信頼性を提供していく。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,546,972	1,829,970	1,891,510
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済 (H20年度に当社で借り換えをし、H21年度より当社の長期借入金として返済スキームを開始)	16,303	16,769	17,097

【組織】

	年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
		職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他			
4月1日現在の人員																			
役員等	理事(常勤)	1			1	7	1			1	7	1			1	7			
	理事(非常勤)	7		3	4	8	8		3	1	4	7		3	4				
	監事(常勤)	0				0					0								
	監事(非常勤)	3			3	3				3	3				3				
	評議員	0				0					0								
	計	11	0	0	3	1	7	12	0	0	3	2	7	11	0	0	3	1	7
職員	管理職	11	10			1	12	11			1	13	12			1			
	一般職員	35	35				32	32				33	33						
	臨時職員	3				3	2				2	2				2			
	非常勤職員	13				13	14				14	11				11			
	計	62	45	0	0	0	17	60	43	0	0	0	17	59	45	0	0	0	14
プロパー職員の年齢構成 (H27. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性	2	10	14	9	2	0	37	役員勤	※	(千円)	※							
	女性	0	1	2	4	1	0	8	職常勤		(千円)								
	合計	2	11	16	13	3	0	45					37.4	4,024					

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
収支状況	受託事業収入	1,684	1,380	1,713	333
	自主事業収入	1,546,972	1,829,970	1,891,510	61,540
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	8,746	7,933	9,636	1,703
	経常収入 計	1,557,402	1,839,283	1,902,859	63,576
	人件費	233,012	230,548	221,554	△ 8,994
	その他の経常支出(費用)	1,312,763	1,630,627	1,669,462	38,835
	経常支出(費用) 計	1,545,775	1,861,175	1,891,016	29,841
	経常損益	11,627	△ 21,892	11,843	33,735
	特別利益(経常外収入)	78,406	82,998	82,736	△ 262
	特別損失(経常外支出)	77,753	81,688	82,133	445
	法人税等	1,597	536	3,927	3,391
	当期損益	10,684	△ 21,118	8,519	29,637
前期繰越利益(損失)	△ 244,759	△ 234,075	△ 255,194	△ 21,119	
当期末処分利益(損失)	△ 234,075	△ 255,194	△ 246,675	8,519	
次期繰越利益(損失)	△ 234,075	△ 255,194	△ 246,675	8,519	

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	404,498	377,584	393,293	15,709
	固定資産	255,286	178,947	106,156	△ 72,791
	資産 計	659,784	556,531	499,449	△ 57,082
	流動負債	107,585	117,090	125,225	8,135
	うち短期借入金				0
	固定負債	366,274	274,635	200,899	△ 73,736
	うち長期借入金	78,115	61,346	44,249	△ 17,097
	負債 計	473,859	391,725	326,124	△ 65,601
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 234,075	△ 255,194	△ 246,675	8,519
資本 計	185,925	164,806	173,325	8,519	

(単位:千円)

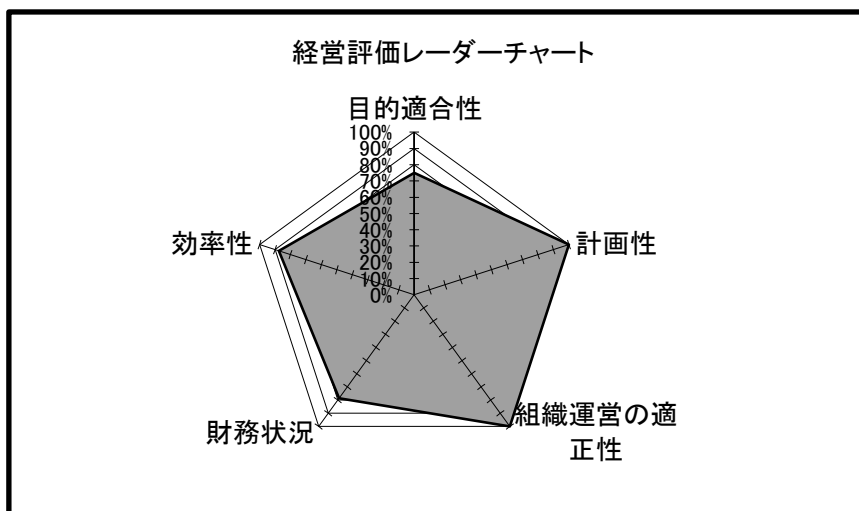
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	77,753	76,398	75,043	△ 1,355
	補助金 計	77,753	76,398	75,043	△ 1,355
	人件費(派遣法)委託金	0	0		0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0		0
	人件費以外の委託金	500	500	514	14
	委託金 計	500	500	514	14
	県支出金 計	78,253	76,898	75,557	△ 1,341
	県の財政的関与の割合(%)	5.0	4.1	4.0	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	施設整備補助金(H12,13年度実施分) 75,043千円
補助金 (事業費)	
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料 514千円
債務負担行為	施設整備補助金(H12,13年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	44	78.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	14	87.5%
合計		20	108	91	84.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定めると共に、中期経営計画を策定し、経営改善の方向を明確に示して実行している。月次決算を全職員に公表し、情報を共有することで計画の進捗状況に応じた対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	平成20年度にコンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営しており、年度ごとに全職員を対象とした研修を実施している。また、部門別に朝礼を行い、職員間の意志疎通に万全を期しており、社外への情報公開についても、ホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員提案制度の導入により、常時職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	H25年度より新たに第3次中期経営計画を策定し、財務体質のさらなる強化に取り組んできた。施設・設備の老朽化に伴う修繕費や水道光熱費の値上がりによる経費等の増大、PED(豚流行性下痢)の発生による豚出荷頭数の減少等多くのマイナス要因はあったものの、各種手数料等の見直しと相場高により手数料は増収となる一方、費用の削減に努めた結果、前年度の大幅な赤字を解消し、H26年度は黒字経営に回復した。しかし、施設・機械の老朽化に伴い、機械更新のためのリース料金や修繕費用は増大し、経営の負担となっている。
効率性	第3次中期経営計画においてはコスト管理が課題となっており、引き続き教育・研修に力を入れ、管理職のマネジメント能力の育成、職員のコスト意識の改善等さらなるコスト削減への取り組みが必要である。また、畜産の担い手の高齢化等で年々家畜の集荷頭数が減少し、施設の稼働率が落ちる等効率性の低下が懸念される。
総合的評価	H19年度からの第1次中期経営計画ならびにH22年度からの第2次中期経営計画に基づく経営改革については、6期連続黒字を計上できたことから、一定の成果を収めることができた」と評価している。 H25年度から新たにスタートした第3次中期経営計画では「Safety and Eco Plan」を骨格とし、「より安全な食肉の提供」「より安全な経営」「地球環境に優しい経営」を目指し、初年度のH25年度は長引く食肉業界の景気低迷や施設の老朽化などへの対応により赤字決算を余儀なくされたが、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000」を認証取得し、食品の安全獲得に取り組むなど、業界の模範となっている。また、香港・マカオ・タイに続き、ベトナムへの食肉輸出施設として認定を受け、牛肉を初めてタイへ輸出するなど、食肉の輸出にも積極的に取り組んでいる。



対応策	集荷を推進するため部署間で応援態勢をしき、計画的に集荷推進活動を行うとともに、生産者と買参人等の双方の要望を聞きながら取引相手のマッチングを行い、当社が仲介する中でセンターの顧客開拓と家畜の集荷を同時に進めていく。生産コストを更に見直すとともに、非効率部門を是正し、職員一人当たりの営業収益の改善を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉地方卸売市場として、県民等への安全な畜産物の流通に大きな役割を果たし、その設立目的に適合した公益性の高い業務を行っている。
計画性	平成25年度に策定した第3次中期経営計画達成のため、月次決算を分析し、全職員で経営状況についての情報を共有しており、それぞれの職員が計画達成に向けて、共通認識をもって業務に取り組んでいる。計画実現のため集荷頭数の強化を図っていく必要がある。
組織運営の適正性	職員数については、兼務体制をとるなど適正な範囲での人員が配置されていると考える。内部統制、コンプライアンスについては、規程等が整備され、職員個々への法令遵守と経営参画意識の向上にも取り組んでいる。また、情報公開については、ホームページ等を利用して積極的に取り組んでいる。
財務状況	平成24年度まで経常損益は6期連続でプラスの計上となっていたが、平成25年度は、衛生対策に係る経費、各種施設・設備の老朽化による補修費の増大等により赤字決算となった。平成26年度は、手数料の見直し、営業費用の大幅削減など経営改善に取り組み、1年で黒字決算に回復することができた。
効率性	畜産生産者の高齢化等により、年々集荷頭数の確保が難しくなっている。牛豚の集荷頭数は、当該法人の事業の根幹となるため、その確保を更に推進し、と畜頭数及び枝肉加工頭数を増やし、施設の稼働率を落さない経営とする必要がある。
総合的評価	経営改善を図り、赤字決算から1年で黒字決算に回復することができた。しかし、生産者の高齢化等による集荷頭数確保の難しさや、施設の老朽化に伴う修繕費用の増大等が課題となっているため、今後も引き続き、全職員がコスト意識、経営に対する共通認識をもって業務に取り組む必要がある。また、当該法人は顧客ニーズに応え、食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000の認証の取得、輸出施設の認定などに積極的に取り組んできた。これからも輸出施設としての認定対象国の拡大を図り、顧客獲得等の利益につなげ、経営改善を図るとともに、安全な畜産物の流通の役割を果たしていく必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は、手数料の見直しによる増収や経費削減により、前年度の赤字から黒字に転じた。 ・過去、前身の食肉公社に係る保証債務を一括返済したことによる財務指標の悪化に対しても、平成21年度から24年度で黒字を確保しており、自己資本比率の上昇など経営状況が改善傾向にある。 ・一方、集荷頭数の減少に伴うと畜量の確保や、老朽化する施設修繕費の増加が課題となっている。 ・引き続き、経費削減や集荷頭数の確保対策などによる経営基盤の安定化に努めながら、ISO22000をもとにした販路拡大による顧客の獲得や、施設の修繕対策を検討する必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・今後、生産・出荷頭数の減少が予想されることから、積極的な集荷活動に努め、なおかつ職員全員がコスト意識を高く持ち、経費削減に積極的に取り組んでいく。 ・県産銘柄畜産物の生産・販売強化に取り組み、ブランド力の強化を図ると共に、販路拡大や海外輸出に積極的に取り組んでいく。また、利用者ニーズに応える中で、新たな販売ルートの開拓等、他市場との差別化を図っていく。 ・今後も認証取得したISO22000を適正に運用し、老朽化した設備・機械等の整備・修繕を計画的に進めながら、より一層顧客から信頼される食肉流通拠点として、安全で安心な食肉を供給していく。
--